

2008年(平成20年)の研究活動

著書

- 3月 『リーガルマインド租税法』(成文堂、2008年)刊行
- 12月 編著『確認租税法用語250』(成文堂、2008年)刊行

論文

- 4月 「譲渡担保権者の物的納税責任と国税徴収法24条6項の適用の可否」TKC税研情報17巻2008年4月1頁以下(2008年)
- 4月 「海外財産の贈与と贈与税の納税義務の要件としての住所の意義」TKC税研情報17巻2008年4月20頁以下(2008年)
- 5月 「国税通則法23条1項1号の「更正の請求」の要件規定の射程」税法学559号233頁以下(2008年)
- 7月 「不利益な税法改正の遡及適用と租税法不遡及の原則」税務弘報56巻7号79頁以下(2008年)
- 8月 「租税判例研究 相続開始後に生じた過納金還付請求権の相続財産該当性[大分地裁平成20.2.4判決]」月刊税務事例40巻8号1頁以下(2008年)
- 8月 「紛争予防税法のすすめ」TKC平成20年8月号(427号)1頁(2008年)
- 10月 「タックス・ヘイブンに設立した特定外国子会社の欠損を親会社の損金に算入することの可否」判例時報2011号169頁以下(判例評論596号7頁以下)(2008年)
- 10月 「譲渡損失の損益通算を不可とする税制改正の遡及適用の合憲性」TKC税研情報17巻5号1頁以下(2008年)
- 10月 「不法行為による損害賠償請求権の益金計上時期—権利確定主義の意義」TKC税研情報17巻5号26頁以下(2008年)

学会活動

- 6月 第98回日本税法学会研究総会に参加する。
- 7月 日本税法学会関東地区研究会にて、『税法上の「住所」の認定判断要件の検討—富士事件を素材として』と題して報告を行う。
- 10月 租税法学会研究総会に参加する。
- 10月 租税法務学会第6回研究総会にて、『国税通則法改正の意義と課題』と題して報告を行う。